

## BF ニュース 2022年3月

### ◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナーは2022年2月頃を再開予定としていましたが、コロナの影響により再度延期させていただきますことになりました。

### ◆「ねんきん機構談合事件」広がる

#### 指名入札禁止の影響は？

日本年金機構に対する談合事件は各方面に大きな影響を与え始めている。

3月25日現在では、政府の各機関や、埼玉県をはじめ茨城県、香川県、山口県、青森県、北海道の各県や福岡県糸島市他各市町村も「公正取引委員会からの課徴金と排除措置命令」を受けた事実に対して、該当する各社に対して「一定期間の指名入札禁止」で「3-6ヵ月間から9ヵ月間」の指名入札禁止を発表し始めた。

各機関ごとの「指名入札停止条項」の「不公正な取引」に該当するものとして個別に指名入札停止期間が決められて発表されている。

日を追うごとに公表する自治体が増加しており、ほとんどの県や健保連などの各機関、自治体に登録している会社が入札から排除されることで、その影響は大きな数字となりそうで、予想が付かない影響が考えられる。

日本年金機構でも、これらの入札に関しては公正取引委員会に対して「違約金や損害賠償の請求」により、損害回復を図ると発表しているがその部分の明細はまだ発表さ

れていない。各地に広がる影響は各県だけでなく、各社が登録する地方の市町村にまで広がり始めている。印刷企業が不公正な取引に関与していたという事実は業界のイメージだけでなく、今後身近なところでも影響が出てくる。

これから半年間の時期は、役所の年間部分の発注が多い時期で、徴税関係でも、自動車税、軽自動車税、住民税、国保関連、後期高齢者保険関連等が予定されている。

### ◆2021年広告市場、

#### ネットが最大シェアに

電通が発表した「2021年日本の広告費」によると、広告市場は新型コロナウイルス感染症の影響から大きく回復した。

総広告費は6兆7998億円（前年比10.4%増）となった。好調なインターネット広告費が新聞・雑誌・ラジオ・テレビのマスコミ4媒体広告費を初めて上回り、広告市場全体の成長を後押しした。

### ◆ユポ・コーポレーションも5月から

ユポ・コーポレーションは3月11日合成紙「ユポ」の5月2日出荷分からの価格改定を発表した。

### ◆東洋インキ、4月から再度の価格改定

昨年値上げした印刷インキ類が主原材料等の高騰が継続しており、4月から再度の値上げを実施することになった。

◆卒業アルバム、紙から進化、  
モバイルに

卒業アルバムの大手「ダイコロ」（福岡）は紙に印刷した製品から、スマホ中心の「卒業アルバムモバイル」を開発、4月から販売する。

コロナ禍で「学校行事が中止や縮小になった」卒業アルバムのマーケットは制作にも縮小傾向で動きがあるが、印刷物と異なり、音声や動きが記録できるうえに、スマホやタブレット等の機器に対応して、各自で写真の入れ替えもできる等の便利さもPRしており、アルバム市場の減少傾向に対抗して、新しい試みとして注目される。

◆中小企業庁、手形サイトの短縮を要請

中小企業庁は昨年実施した「下請事業者との取引に関する調査」において、サイトが60日を超える手形等で下請代金を支払っていると回答した発注親事業者約5千社に対して、速やかに支払サイトを60日以内に短縮するように要請を公正取引委員会と連名で行った。

中小企業庁は、中小事業者の取引条件の改善を図るために令和6年をめどに、60日を超える手形等を下請法の割引困難な手形等に該当するおそれがあるものとして、指導対象にすることを前提に下請法の運用見直しを検討している。（印刷新報）

◆富士通、早期退職に3031名応募  
(3/9)

富士通は早期退職者募集制度となる「セルフ・プロデュース支援制度」に3031名が応募したと発表した。

富士通と同社グループに属する50歳以上の幹部社員で、毎年実施している従来の

セルフ・プロデュース支援制度を拡充し実施したもので、DX企業への変革を進める事業再構築の一環として人材の最適配置を進めることになった。国内グループの全営業職約8千人を対象にスキルアップ、スキルチェンジ研修や保有スキルの見える化を実施する。

◆鶏卵大手「イセ食品」会社更生法  
(3/12)

鶏卵大手のイセ食品が東京地裁に会社更生法の申請を行った。1912年創業、鶏卵の取扱いでは日本一で、海外での生産や輸出も多く、その与える影響が大きい。鶏卵業界は生産過剰で、政府の補助金で生きている部分も多く、その動きが注目される。

関連2社で負債合計453億円の見込み。

◆大王製紙、三菱自跡地買収予定  
(3/16)

日経新聞によると三菱自動車パジェロ製造工場跡地（岐阜県坂祝町）を大王製紙が買収する。土地建物ともで40億円程度と報じている。

週内の発表で3月中に引き渡す予定。大王製紙は成長しているティッシュや衛生用紙を製造する予定と発表している。

◆4回目のワクチン確保済み(3/22)

政府は4回目の新型コロナワクチンの接種用として、米ファイザー社7千5百万回分、米モデルナ社7千万回分の追加購入で合意したと発表した。4回目の開始時期は未定だが、専門家の知見を踏まえ検討する。

専門家がゴーサインを出せば昨年12月に始まった3回目の効果が弱まってくる夏

ごろからになりそうだ。しかし、前提の3回目が順調に進んでいないようで政府のまとめでは22日の公表時点で3回目を終えた人は約4,447万人で接種率は35.1%ではない。原因の一つは政府の判断の遅れとの見方が広がる。

当初は2回目との間を8ヵ月以上としていた。専門家から6ヵ月を推す声が出ていたにもかかわらずワクチンが安定的に供給できない懸念や打ち手の準備が間に合わないなどの理由から前倒しをしなかった。

その後、感染力が強い変異株「オミクロン」の感染が爆発的に拡大、1月以降の死者は8千人を超え、第5波の3千人を大きく上回った。検査キットの不足など露呈し、国会では野党の追及が激しく、ここでやっと新規感染者が下がり始めて、「まん延防止等重点措置」の全国解除でひとまずはほっとした。このまま下がり続けてゼロまで行ければ良いのだが、第6波の下がり方は次に備えて、早めに4回目のワクチン確保といったところだが、さて、4回目のワクチンはどうなるだろうか。ここで余裕を見せて次のステップに行けるだろうか。

#### ◆小田急電鉄、子供運賃を50円一律に

東京・新宿から箱根を結ぶ私鉄大手の小田急電鉄（全線で120キロあまり）は3月12日からのダイヤ改正に合わせて、全線での子供運賃を50円均一に値下げした。物価が上がる時代の話で、何かの間違いかもという話だが、IC乗車券使用で、小田急線内どこまで行っても子供は50円均一となった。

今までは子供料金は大人の半額で、区間によって異なっていたものを全線で均一で

50円である。狙いは最近の住環境の変化やコロナの影響もあって、乗客が減少気味で採算が悪くなった私鉄の鉄道運輸だが、沿線乗客の増加を期待しての政策で、いかに新しい乗客層を増加させて、その対象として子供がいる若い人たちの層を狙っての値下げとなったものらしい。今までは新宿ー小田原間では子供料金は大人の半額で450円だったが、現在は50円となった。

# UCDA関連ニュース

## 2022年3月

### 【クライアント情報】

#### ◆金融機関の動向

2022年度の計画として「わかりやすい情報提供」を積極的に推進するために、UCDAへ相談が相次いでいます。その内容は「わかりやすい情報とは」という基本的な観点での人材育成相談、更に踏み込んだパンフレットや電子媒体情報を改善するための相談です。

特に人材育成として「UCDA認定2級講座」への集団受講の計画が目立ちます。

先月報告していますが、2021年度の2級講座人数はこれらクライアント企業が全体の80%を超えています。

#### ◆自治体の動向

昨年「東京三多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会」は、立川市・日野市・三鷹市の三市で「共通クラウド」の活用で、住民へ配布する納税通知書など5種類の帳票を共通化しUCDA認証を取得しているが、更に周辺の某自治体が参加することになった。

今後も参加する自治体が増えるという情報もあります。

### 【UCDA アワード】

#### ◆UCDA アワード 2022 の エントリー開始

今年度のアワードエントリーは4月1日より開始します。今年度は「紙」「デジタル」「コミュニケーション」の3つのカテゴリーで、テーマは「ユニバーサルコミュニケーションデザインは、人との関係を耕す。」です。コロナ禍において「非対面のコミュニケーション」が課題となっていることから敢えて「コミュニケーション」という分野を設定しました。

これは「紙とデジタルのコミュニケーション」を評価するものです。現在、お問合せが最も多いのがこの分野となっています。

#### ◆UCDA アワード 2022

##### 行政セミナーの再案内

4月18日(月)行政向けセミナーを開催します。デジタル庁副大臣の小林史明様による基調講演と三鷹市企画部情報推進課長の白戸謙一様に情報システム共同利用について講演を行っていただきます。どちらも普段聞けない貴重な情報ですのでぜひご参加ください。

詳細はUCDAのHPに公開しました。(有料でどなたでも参加できます)

[https://ucda.jp/gyosei\\_seminar\\_2022.html](https://ucda.jp/gyosei_seminar_2022.html)

## 【UCDA 認定関係】

### ◆UCDA 認定関係

大手金融機関から、すでに2022年4月～5月に掛けて2級講座と1級講座の集団受講相談が複数社より来ています。各社の人材育成が積極的になって来ました。